

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		公立学童保育室運営事業		担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3525	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童福祉法					
	小項目	2	保育サービスの充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		児童福祉法に基づき、保護者が就労等により昼間留守になる小学校児童の放課後の健全育成を図るため、学童保育室の入室、支援員の雇用、施設の整備や維持管理を行い、放課後児童の安全安心な保育の場を確保する。								
目的 ※何のために		小学校児童の放課後の健全な育成を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		公立学童保育室に入室する児童								
手段 ※どのように		児童の入退室申請・許可、学童支援員（臨時職員）の雇用、施設の整備や維持管理、事業委託、国県の補助申請等を行う。								
成果 ※何を求めるか		放課後等の児童に安全安心な保育を提供する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業	499,802,057
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔深谷西学童保育室〕	79,994
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔幡羅学童保育室〕	248,559
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔常盤学童保育室〕	300,809
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	4	学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業〔明戸学童保育室〕	175,750
本事業の 主な業務		・放課後児童健全育成事業費補助金の申請						・		
		・公立学童保育室支援員の雇用・管理						・		
		・公立学童保育室の整備及び施設管理						・		
		・公立学童保育室指定管理者事務						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画		指定管理6室拡大	榛沢・上柴西・岡部西学童建築	指定管理5室拡大	公立学童保育室（24室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	
事業費	予算（現額）	335,562,720	456,936,000	441,486,000	502,514,000	508,517,000	634,604,000	
	決算額	323,604,748	342,893,789	438,384,770	492,275,647	500,713,160	0	
	財源内訳	国支出金	83,445,000	81,449,000	146,317,900	127,941,000	126,996,000	165,145,000
		県支出金	63,351,000	72,128,000	100,549,000	116,512,000	121,209,000	143,479,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	99,236,626	106,966,023	114,284,654	99,947,436	124,535,952	130,571,000
一般財源		77,572,122	82,350,766	77,233,216	147,875,211	127,972,208	195,409,000	
人件費	従事職員数（人）	2.65	2.90	2.56	2.58	2.58	1.45	
人件費相当試算※	20,614,350	22,567,800	20,748,800	20,990,880	20,025,741	11,790,455		
総事業費試算		344,219,098	365,461,589	459,133,570	513,266,527	520,738,901	646,394,455	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	開室日数	目標値	日						
		実績値		293	292	293	293	268	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		開室日数は祝日等の状況により変動があるため目標値の設定しない。/当該年度実績						
実績値の算出式									
活動指標 2	公立学童保育室数	目標値	室	24	24	24	24	19	19
		実績値		24	24	24	24	19	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和3年度から小学校1校につき、1学童となる。(第一・第二の統合) / 当該年度実績						
実績値の算出式									
成果指標 1	年間入室児童延べ数	目標値	人						
		実績値		18293	19527	21095	20822	21346	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。 / 当該年度実績						
実績値の算出式									
成果指標 2	教室等の一時借用(保育課所管の教室を除く)	目標値	室						
		実績値		4	8	11	12	12	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。 / 当該年度実績						
実績値の算出式									
成果指標 3	運営における事故件数(国に報告した事故件数)	目標値	件	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		国に報告する事故は重篤な事故となるため0件とする。 / 当該年度実績						
実績値の算出式									
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和3年度から花園学童保育室が公立となり、全ての小学校区に公立学童保育室が設置され運営を行った。保育ニーズに対し、開室日数も条例で定める250日以上を超える開室を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	入室児童数は、前年に比べ増加したが、常盤幼稚園の保育課への移管のため定数の増が図れ、また余裕教室の借用及び私立学童クラブとの調整を行いながら、待機児童を出さずに運営が行えた。また、国に報告するような重篤な事故もなく保育が行えた。
			評価者 学童保育係長 本庄 寛史

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	公立学童保育室運営事業については、様々な業務について民間委託を行っているが、学童保育室の運営について現在13の学童保育室が指定管理者で運営している。直営で運営している6学童保育室のさらなる体制強化のため、指定管理者制度の導入拡大について、検討を行う必要がある。
			評価者 学童保育係長 本庄 寛史

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	引き続き、基準面積を確保するため、既存の施設（小学校等の余裕教室）の活用等、教育委員会との調整を行うなど対策が必要である。また、支援員の雇用についても随時募集を行う必要がある。
達成状況及び その効果	入室児童数は、前年に比べ増加し、入室児童の受け入れについては、教育部と連携を図りながら余裕教室の借用、付随する備品や設備等の整備を行い、また、支援員の雇用も行い待機児童を出さずに受け入れを行うことができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3525		
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input checked="" type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 待機児童を発生させず、大きな事故もなく運営できた。引き続き適切に運営できるように努めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども未来部次長兼保育課長 坂倉 茂						

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	引き続き、基準面積を確保するため、既存の施設（小学校の余裕教室）の活用等、教育委員会との調整を行うなど対策が必要である。また、支援員の雇用についても、随時募集を行う必要がある。運営の体制強化を図るため、直営で運営している6学童の指定管理者制度の導入拡大について、検討を行っていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

